

意見書様式(修正文案用)  
 (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

検討テーマ【国際物流拠点の形成】

部会名: 産業振興部会

| 番号 | (素案)章・頁・行         | 本文   | 意見(修正文案等)   | 理由等   | 委員の意見に対する県の考え  | 意見提出者                    |
|----|-------------------|--|---|---|--|--------------------------|
| 1  | 2章<br>172頁<br>17行 | 国際的な空港間競争の中で、那覇空港の国際貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、空港の機能を世界水準に高めていく必要がある。また、国際物流ネットワークの強化のため、貨物路線拡充に向けて取り組む必要がある。                                     | 国際的な空港間競争の中で、那覇空港の国際航空貨物取扱量を更に増大させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進国と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの強化に取り組むとともに、空港の機能を世界水準に高めていく必要がある。また、国際物流ネットワークの強化のため、 <b>路線ネットワーク</b> 拡充に向けて取り組む必要がある。   | 沖縄発着航空貨物量の増加を目指すにあたっては、第2滑走路も整備される那覇空港の機能を最大限活用し、那覇空港発着の航空ネットワークおよび貨物輸送ルート拡充を図り、荷主企業および物流事業者の利便性向上を図ることが有効と考える。   | 【原文どおり】<br>基本計画において「国際貨物取扱量」という表現で統一されていることや、枕詞に「那覇空港の」という表現により航空貨物であることが把握できることから、原案のままとしてと考えております。<br><br>【委員意見を踏まえ修正】<br>「国際物流ネットワークの強化に取り組む」旨の表現があることから、表現が重複する「また」以降を削除したいと考えております。<br>※貨物路線に限定する表記を除くことで、ペリー便ネットワークの補完的な活用をも含めることができる。   | ANAホールディングス(株)<br>植松只裕委員 |
| 2  | 2章<br>172頁<br>26行 | 国際貨物取扱量の増大に向け、引き続き半導体や電子部品などの高付加価値関連産業や、先端医療・バイオ関連分野を中心に誘致活動に取り組む必要がある。また、那覇空港周辺において、アジア全体を市場とするパーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチン等の集積に向け、冷凍・冷蔵設備にも対応できる施設の整備により、輸送環境を充実させるなど、国際物流拠点のハブ空港として必要な周辺環境の整備に取り組む必要がある。 | 国際航空貨物取扱量の増大に向け、引き続き <b>航空貨物と親和性の高い</b> 半導体や電子部品などの高付加価値関連産業や、先端医療・バイオ関連分野、 <b>成長が著しいEコマース</b> などを中心に誘致活動に取り組む必要がある。また、那覇空港周辺において、アジア全体を市場とするパーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチン、 <b>Eコマース出荷拠点等の集積に向け、冷凍・冷蔵設備やマテリアルハンドリングやロボットなどの機械化導入</b> にも対応できる施設の整備により、輸送環境を充実させるなど、国際物流拠点のハブ空港として必要な周辺環境の整備に取り組む必要がある。 | 那覇空港の取扱貨物量を増加させるためには、航空貨物と親和性の高い、軽薄短小かつ高価格で運賃負担力のある商材を中心に、輸送需要を開拓する必要がある。具体的には、半導体や電子部品などのハイテク産業や、医薬品等のヘルスケア産業などをターゲットとして、沖縄への企業誘致を進めることが有効と考える。<br>加えて、昨今成長が著しいEコマース産業についても、市場が年々拡大し、従来の商流を大きく変革させる存在となっている。本邦・外資系によらず、Eコマース出荷拠点を、沖縄に誘致することは、沖縄における国際貨物量増加に寄与すると予想される。<br>また、Eコマース出荷拠点においては、マテリアルハンドリングやロボットなどの技術を用いるケースもあるため、それらの導入に対応した施設整備も検討する必要があると考える。 | 【原文どおり】<br>①修正意見箇所「国際航空貨物取扱量の増大に向け、引き続き航空貨物と親和性の高い半導体や」(県の考え)<br>修正意見の主旨については、本文の中に含まれているものと考えているので、原文どおりとしたい。<br>(理由)<br>国際貨物取扱量の表記は、今回の修正意見以外の箇所でも使用されており、統一した表記にしたいと考えております。また、例えば半導体製造装置等は、海上輸送も想定されるため、併せて原案どおりとしたいと考えております。<br>【委員意見を踏まえ修正】<br>②修正意見箇所「成長が著しいEコマースなどを中心に」(県の考え)<br>「など」を追加する<br>(理由)<br>一対象となる業種を全て列挙すると全体の文章量が増加するため、「など」で包含することとしたいと考えております。<br>【原文どおり】<br>③修正意見箇所「Eコマース出荷拠点等の集積に向け、冷凍・冷蔵設備やマテリアルハンドリングやロボットなどの機械化導入」(県の考え方)<br>修正意見の主旨については、本文の中に含まれているものと考えているので、原文どおりとしたい。<br>(理由)<br>新たに整備する施設は多様化する物流ニーズにマッチするよう、汎用性の高い施設を整備する予定です。想定される事業を全て列挙すると全体の文章量が増加するため、「等」で包含することとしたいと考えております。 | ANAホールディングス(株)<br>植松只裕委員 |

アジア

立地



| 番号 | (素案)章・頁・行            | 本文  | 意見(修正文案等)  | 理由等   | 委員の意見に対する県の考え   | 意見提出者                             |     |
|----|----------------------|---|--|---|---|-----------------------------------|-----|
| 5  | 2章<br>172頁<br>33～34行 | 国際物流拠点形成<br>(課題)<br>税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。   | ・税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直しを検討すると共に、現在7市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討する。  | ・認定法人が極端に少ない理由を分析し、認定要件と申請手続きマニュアルを公開し、前向きに申請を検討できる環境整備を行う必要がある。認定までの期間短縮の目標設定が必要<br>・現在の設備投資の対象事業及び対象資産の範囲が限定され過ぎているため見直しが必要。<br>(例) 一方の物流の担い手である船舶業は対象事業及び対象資産の該当なし<br>・重点都市地域だけでなく、物流困難地域にも範囲を広げ、企業立地の選択範囲を広げる必要がある。 | 【委員意見を踏まえ修正】<br>「税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、 <b>県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ</b> 、継続して税制要望を行う必要がある。」に修正する。  | 税理士<br>鈴木和子委員                     | 立地  |
| 6  | 3章<br>489頁           | 【主要な関連制度】(1) 国際物流拠点産業集積地域<br>(課題及び今後の方向性)<br>記述なし   | ・税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直しを検討すると共に、現在7市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討する。  | ・同上   | 【原文どおり】<br>原文：(489p33行目) 「総合物流業や航空機整備関連業等についても対応できるよう、業界の変化等に即して制度の見直しを行い、国際物流拠点産業の集積を一層推進する。」<br><br>(理由)<br>効率的な事業認定手続きや対象事業及び対象資産の見直し等の修正意見の主旨については、本文の「業界の変化等に即して制度の見直しを行い」の中に含まれているものと考えているので、原文どおりとした。  | 税理士<br>鈴木和子委員                     | 立地  |
| 7  | 2章<br>128頁<br>23行    | 那覇空港の平成29年度取扱貨物量は18万50トンと、…   | 那覇空港の平成29年度取扱貨物量として18万50トンと18万トンの記述が混在しているので、いずれかに統一してはどうか。  | 記述の統一   | 【委員意見を踏まえ修正】<br><b>18万トン</b> に統一いたします。  | ジェットロ沖縄<br>西澤裕介委員                 | アジア |
| 8  | 3章<br>481頁<br>2～8行   | また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。 | 【修正文案】<br>また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、 <b>沖縄の既存地域航空会社に加え同整備専門会社を核とした航空関連産業クラスターの形成に向け</b> 、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、 <b>同クラスター関連企業等における</b> 需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。 | 那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社(JTA, RAC)が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いが適切と考えられる。   | 【委員意見を踏まえ修正】<br>(県の考え)<br>「また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、 <b>平成30年11月から供用開始した。本県では、航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターの形成に向け、～</b> 」に修正する。<br>(理由)<br>本県では、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、沖縄の既存地域航空会社も含めた、航空機整備事業を中心とした航空関連産業を集積させるクラスター形成を目指しており、委員のご意見を踏まえて修正いたします。 | 基盤整備部会<br>日本トランスオーシャン空港<br>青木紀将委員 | 立地  |

| 番号 | (素案)章・頁・行            | 本文   | 意見(修正文案等)   | 理由等   | 委員の意見に対する県の考え   | 意見提出者                             |
|----|----------------------|--|---|---|---|-----------------------------------|
| 9  | 3章<br>483頁<br>9～12行  | 航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず起点となる航空機整備事業において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。  | 航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず核となる <b>沖縄の既存地域航空会社並びに航空機整備事業会社</b> において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。   | 那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社(JTA, RAC)が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いが適切と考えられる。 | 【原文どおり】<br>(県の考え)<br>修正意見の主旨については、本文の中に含まれているものと考えているので、原文どおりとしたい。<br>(理由)<br>本県では、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、沖縄の既存地域航空会社も含めた、航空機整備事業を中心とした航空関連産業を集積させるクラスター形成を目指しており、委員のご意見の趣旨は含まれていることから、原文のとおりとしたいと考えております。  | 基盤整備部会<br>日本トランスオーシャン空港<br>青木紀将委員 |
| 10 | 4章<br>689頁<br>4～10行  | また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、「本格的な航空機整備施設の稼働による航空機整備需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。 | 【修正文案】<br>また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、平成31年1月から航空機整備専門会社による航空機整備事業が開始された。本県では、 <b>沖縄の既存地域航空会社に加え同整備専門会社を核とした航空関連産業クラスターの形成に向け、関連する産業の誘致を図っている。あわせて、人材育成については、沖縄工業高等専門学校において、今後、「同クラスター関連企業等における需要の高まりを踏まえ、平成27年度より国立高専初となる「航空技術者プログラム」を新規開設しており、航空関連産業に従事する技術者の人材育成が期待されている。</b> | 那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社(JTA, RAC)が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いが適切と考えられる。 | 【委員意見を踏まえ修正】<br>(県の考え)<br>「また、国内外の航空整備需要の増大が見込まれること等を踏まえ、那覇空港内において航空機整備施設を整備し、 <b>平成30年11月から供用開始した。本県では、航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターの形成に向け、～</b> 」に修正する。<br>(理由)<br>本県では、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、沖縄の既存地域航空会社も含めた、航空機整備事業を中心とした航空関連産業を集積させるクラスター形成を目指しており、委員のご意見を踏まえて修正いたします。 | 基盤整備部会<br>日本トランスオーシャン空港<br>青木紀将委員 |
| 11 | 4章<br>690頁<br>32～35行 | 航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず起点となる航空機整備事業において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。  | 航空関連産業クラスターの形成に向けては、まず核となる <b>沖縄の既存地域航空会社並びに航空機整備事業会社</b> において、国内外の航空機整備需要を取り込む必要があることから、整備量の拡大を図るため海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向け、インセンティブの強化・創出等の支援に取組む必要がある。   | 那覇空港には、新規に開設された整備専門会社のほか、整備事業を手掛ける地域航空会社(JTA, RAC)が存在することから、沖縄県がめざす航空関連産業クラスターの形成と更なる発展には、その双方が核となりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根差してきた整備事業も手掛ける航空会社も加えた取扱いが適切と考えられる。 | 【原文どおり】<br>(県の考え)<br>修正意見の主旨については、本文の中に含まれているものと考えているので、原文どおりとしたい。<br>(理由)<br>本県では、増大する航空機整備等の需要を取り込むため、沖縄の既存地域航空会社も含めた、航空機整備事業を中心とした航空関連産業を集積させるクラスター形成を目指しており、委員のご意見の趣旨は含まれていることから、原文のとおりとしたいと考えております。  | 基盤整備部会<br>日本トランスオーシャン空港<br>青木紀将委員 |

立地

立地

立地

資料2-② 意見書（自由意見）

| ②国際物流拠点の形成 |   |   |         |                  |     |
|------------|---|---|---------|------------------|-----|
| No.        | 自由意見  | 委員の意見に対する県の考え   | 審議結果（案） | 意見提出者            |     |
| 1          | 製造業関連について、自由貿易地域や国際物流拠点などのハード整備は行ってきたが、一方でソフトとミクロの面、ミクロとマクロを結ぶメゾレベルでどのようなサポートがこれまでなされてきたのか、また第6次振計に向けて、どのような施策が必要なのか検討する必要があるのではないかと。   | 沖縄県では、企業の初期投資の軽減、早期操業支援の取り組みとして賃貸工場の整備等ハード面での支援のほか、ソフト面では、企業立地サポートセンター設置による創操業支援、物流コスト低減を図るための輸送費に対する補助、うるま地区に立地する企業（製造業）において実施する人材育成研修への助成等を行っております。<br>次期沖縄振興計画に向けて、国際物流拠点産業の更なる集積を図るため、立地企業へのアンケート調査等を行いニーズの把握に努めるとともに、関係団体や関連部局とも連携し、引き続き必要な施策の検討を進めてまいります。 |         | 総合部会<br>真喜屋美喜委員  | 立地  |
| 2          | 第2章 沖縄振興の現状と課題<br>(2) 強くしなやかな自立型経済の構築<br>本報告書において提案されている臨空型産業の企業誘致、先端医療・バイオをはじめとした輸出型企業の誘致を通じた国際取扱貨物量の増加に加え、本県の強みである「人流」に着目した商流・物流構築（例：那覇空港を活用した訪日外国人向けマーケティングなど）を検討してはどうか。   | 平成30年度の入域観光客数は約999万9千人、外国人観光客（インバウンド）は約300万人と順調に増加しており、観光客（インバウンド等）を対象とした大きな市場が形成されております。<br>県ではこれらの市場を活用し、インバウンドに特化した県産品及び全国特産品のプロモーション等による販路拡大並びに沖縄を経由した物流の構築やレンタアップ車（中古車）の海外輸出等に関する事業を実施しております。<br>引き続き、委員のご意見を踏まえ、新たな商流・物流構築について取り組んで参ります。                  |         | ジェトロ沖縄<br>西澤裕介委員 | アジア |
| 3          | 第3章 基本施策の推移による成果と課題及びその対策<br>(1) 世界との交流ネットワークの形成<br>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進<br>沖縄県の有するウチナー民間大使やWUBなど県系人のグローバルなネットワークは、他の都道府県が持ち得ない強みであると認識。このネットワークを商流構築に機能的に活かす方を研究・検討してはどうか。 | 沖縄県の有するWUBなど県系人のグローバルネットワークは、委員のご意見の通り、本県の強みであると認識しております。<br>県では、これまでWUBが開催する世界大会や県内におけるビジネスセミナー等の開催に協力してきたところであり、引き続きWUBと連携して、県内企業とWUB会員企業とのビジネス交流促進に向けて取り組んで参ります。   |         | ジェトロ沖縄<br>西澤裕介委員 | アジア |